

2022年3月期第3四半期決算說明会資料



株式会社 淺 沼 組

証券コード:1852



この資料には、弊社の業績予測並びに将来の見通しに関する記述がございます。 これらの記述は、現在入手可能な情報及び将来に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づいており、 実際の業績などは様々な要因により大きく記載と異なる結果になる可能性があります。



目次



ページ	項 目
Р3	2022年3月期 第3四半期の現況
P 4	リニューアルの現況
P 5	中期3ヵ年計画の主な施策
P 6	中期3ヵ年計画 進捗① ASEAN地域におけるリニューアル事業への取り組み強化継続等
P 7	中期3ヵ年計画 進捗② 『ReQuality』リニューアルブランド戦略の推進
P8	中期3ヵ年計画 進捗③ 耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化
P 9	中期3ヵ年計画 進捗④ 協力会社との協働推進 ICT関連システムの活用と導入の推進
P 10	中期3ヵ年計画 進捗⑤ 非財務経営活動(ESG・SDGsなど)による企業評価向上の機運
P11	中期3ヵ年計画 修正① 資金投入計画の修正
P 12	中期3ヵ年計画 修正② 株主還元計画の修正
P13	Topix

2022年3月期第3四半期の現況



(単位:億円)

S 1 11/2 les		2021/3期			2022	2/3期	(半四・周円)
主な指標 (連結)		3 Q 実績	1-3月 実績	通期計画	3 Q 実績	前期比	1-3月 見込み
受注高	1,206	835	371	1,321	721	△114	600
完成工事高	1,378	976	402	1,390	955	△21	435
完成工事 粗利益	136	97	39	136	90	△7	46
完成工事 粗利益率	9.9%	10.0%	△0.1P	9.8%	9.5%	△0.5P	0.3P
販管費	87	61	26	86	64	3	22
営業利益	53	39	14	53	28	△11	25
特別損益	7	7	0	10	0	△7	10
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	30	11	42	18	△12	24
配当	257円			363円			

リニューアルの現況



国内 建築投資 リニューアル

(単位:億円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
投資額	75,284	73,629	76,103	78,282	79,000	72,900	75,400	78,300

(一財) 建設経済研究所より

国内 建築リニューアル

			2023/3期	2024/3期		
	通期計画	3 Q実績	通期見込み	計画比	計画	計画
受注高	200	124	164	△36	250	300
完成工事高	200	121	164	△36	250	300
営業利益	12.0	8.3	9.8	△2.2	14.5	17.4

目標

2024年3月期に国内のリニューアル事業の営業利益を連結営業利益の25%に

ASEAN リニューアル

		2023/3期	2024/3期			
	通期計画	3 Q実績	通期見込み	計画比	計画	計画
受注高	14	17	32	18	65	66
完成工事高	18	13	25	7	63	66
営業利益	0.5	0.1	0.5	0.0	5.6	6.3

目標

2024年3月期にASEANのリニューアル事業の営業利益を連結営業利益の10%に

中期3ヵ年計画の主な施策



— 基本方針 — 淺沼組らしさ(独自性)を深耕させ *「変 化 に 挑 戦 」*

- ★ 長期的に縮小する国内建設投資とインフラ・建築構造物の老朽化により 堅調に推移する国内維持・修繕事業投資
 - 1. ASEAN地域におけるリニューアル事業への取り組み強化継続等
 - 2. 『ReQuality』リニューアルブランド戦略の推進等
 - 3. 耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化による防災・減災、国土強靭化関連事業への取り組みの強化

外部環境変化への挑戦

- ★ 建設分野における生産労働人口の減少
 - 1. I C T 関連システムの活用と導入の推進
 - 2. 協力会社との協働推進
- ★ 非財務経営活動(ESG・SDGsなど)による企業評価向上の機運
 - 1. 「E | : エコフレンドリーASANUMA21の推進等
 - 2. 「S | : 『ReQuality』の一環でWELL認証の取得等
 - 3. 「G」: 政策保有株式の削減



A:	ASEAN地域におけるリニューアル事業への取り組み強化継続等								
子	子会社取得								
名				称	Evergreen Engineering & Construction Pte. Ltd.				
所		在		地	シンガポール				
事	業		内	容	建設工事請負業、電気・設備工事業、建物メンテナンス業				
議	決 権	所	有音	割合	2022年1月 80%株式取得 2024年4月 20%株式取得予定				
買	収		理	由	ASEAN地域におけるリニューアル事業の強化				
現	地法	人設	立						
	名			称	Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.				
1	事	業	内	容	持株会社				
	設			<u> </u>	2021年 6 月				
	名			称	Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.				
2	事	業	内	容	リニューアル事業				
	設			<u> </u>	2021年7月				
設	<u> </u>	の	目	的	タイにおける老朽化高速道路・橋梁のメンテナンス事業への取り組み				



『ReQuality』リニューアルブランド戦略の推進

『ReQuality』の第1弾 名古屋支店改修PJ

- ・「より良い循環をつくる」をテーマに 自然素材(土・木)を多用した環境配慮型リニューアル
- ・新築として建て直す場合と比べ、CO2排出量を85%削減
- ・改修前に比べ、エネルギー消費量を52%削減 ZEBready認証 取得
- ・健康・快適性を基準に建物を評価するWELL認証を取得予定 (築30年のビル全体をリニューアルし、認証を受けるのは日本初)









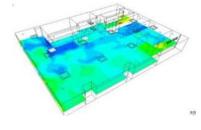
『ReQuality』の多様な独自技術



ヘルスケア空間改修



土壁構築システム



環境シミュレーション技術



環境配慮型コンクリート



地震モニタリングシステム

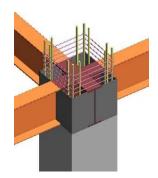


耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化

大型物流倉庫を対象とした新たな構工法&設計手法の開発

〇 柱RC梁Sハイブリッド構法の開発

- ・S造(鉄骨造)と比較して躯体で10%程度 のコストダウンが可能
- ・梁はS造の特性を生かすことによって 大スパンの大空間が可能



柱RC梁Sハイブリッド構法の 接合部ディテール

〇 鉄骨造の合理化工法の開発

鉄骨造の鋼材使用量を削減できる各種工法の 開発

〇 制振構造を最適化するエネルギー法を用いた 設計手法の開発

- ・制振効果の効率を高め、コストの低減が可能
- ・一般的な設計法にくらべ、制振ダンパーを有効に 活用し優れた耐震性と経済性を両立できる新しい 設計手法

地震時に作用するエネルギーを建物は揺れる ことで吸収する

建物が吸収できる **>** 地震時 エネルギー量 するエ

地震時に建物に作用 するエネルギー量





協力会社との協働推進	
建設キャリアアップシステム (CCUS)の推進	○建設業の魅力向上に向けて、建設技能者の処遇改善、キャリアパスの明確化、施工能力の見える化を目的としたシステム・サポート事務局を2021年10月1日 ~ 2022年3月31日の間設置・オンライン説明会の実施(9月から12月に6回)
CI-NETシステムの導入	○建設産業全体の生産性向上を図るため、様々な企業が契約や見積もり、 出来高・請求業務といった情報をネットワークを利用してやり取り出 来るシステム(CI-NET)の導入を進めています。
作業所生産性向上策表彰 及び発表会開催	○各作業所における協力会社との協働による生産性向上策を募集、表彰、 発表会開催(2021年10月29日) (コスト削減、工期短縮、新技術導入など)

ICT関連システムの活用と導入の推進

DX推進委員会の設置

○施工系デジタル技術、システム導入推進のための全社的一元管理組織



非財務経営活動(ESG・SDGsなど)による企業評価向上の機運

コーポレートガバナンスの強化

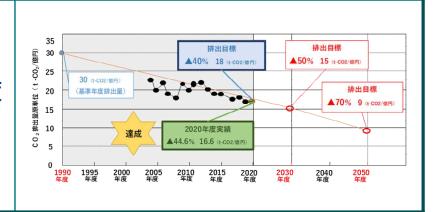
サステナビリティについての取り組み

- 〇「サステナビリティ推進委員会」設置(2021年11月)
- ・環境経営の推進(環境技術の導入・開発、非財務KPIの検討)

OTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 関連活動

- ・TCFD提言賛同(2021年11月)
- ・TCFDコンソーシアム参画
- ・TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示開始(ガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標)

TCFD 指標と 目標 2021年4月の「エコフレンドリーASANUMA21」の 改定において、気候変動関連の中長期的目標とし て、「施工高1億円当たりのCO2排出量を1990年度 比で2030年度までに50%、2050年度までに70%削 減」を掲げ、事業活動における脱炭素化の取り組 みを推進しています。



中期3ヵ年計画 修正①



資金投入計画の修正

「新領域関連投資(ASEAN地域リニューアル事業拡充、コンセッション事業推進等)」の一部の投資額が確定したことを踏まえ、それ以外の、コンセッション事業推進等に伴う投資や「技術開発・ICT関連投資」も含めた全体の資金投入計画を改めて検討・見直しを行ったことにより、当初の資金投入計画を減額し、株主還元を増額。

修正前

◆ 技術開発・ICT関連投資 : 30億円

◆新領域関連投資 : 50億円

計 80億円

修正後

◆ 技術開発・ICT関連投資 : 29億円

◆新領域関連投資 : 34億円

計 63億円

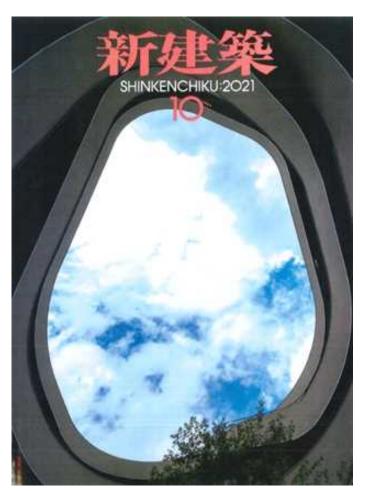
中期3ヵ年計画 修正②



株主還元計画の修正								
1株当たり配当計画の修正								
	2021年度	2022年度	2023年度					
修正前	連結配当性	E向は50%以上を継続	売します。					
多址 月リ	260円	274円	282円					
修正後	連結配当性	向は70%以上を目	指します。					
多正 交	363円	382円	395円					
	(2017年度以前については株式併合後の値に変換) 10.5% 2円(20円) 無配 5.4% 5.7% 8円(80円) 2円(20円) 5円(50円) 8円(80円) 2013年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 20	2018.10.1 株式併合	80 70 60 395円 50 40 30 20 10 0					

Topix





名古屋支店改修記事掲載 新建築 2021年10月号

(その他掲載)

- ・日経アーキテクチュア 2021年11月11日号
- ・FRAU 2022年1月号

戦』。を掲げているが、今回の生 (独自性)を深耕させ『変化に挑 基本方針として。淺沼組らしさ (独自性)を深耕させ『変化に挑

事作業所(アシスト高橋)

TN

(仮称) DPし横浜港北工新築工レベルアングル固定の省力化=

新工場作業所(東北企業) F工法について=(仮称)

uma

要であることを相互に共有した。 だけでなく、努力と創意工夫が重性の向上にとって新技術への対応 **秀賞3件を表彰した。それら5件** 広く募集した各作業所での生産性 衆の表彰式・発表会」を開いた。会社協働による作業所生産性向上 の受賞事例の発表もあった。 によって選ばれた社長賞と件と優 門上策の中から、 この取り組みは、協力会社で構 社員投票と審査 上策が集まることを期待してい 会い、さらにたくさんの生産性向 業所で働く協力会社と知恵を出し に刺激を受けることで、ともに作が非常に有効だ。今回の発表内容し、会社全体に水平展開すること に具現化した取り組みを情報収集よる作業所独自のアイデアをもと

受賞事例は次のとおり。 〈社長賞〉

滋賀八日市工場1階装置付帯設備 閉可能な雨養生=京セラ株式会社
▽開口養生システムを用いた開 シールド作業所(ライト工業)。 内薬液注入工法の採用=広島旭町 ▽既設シー 新庁舎建設工事作業所(第五建設)の歩掛かり向上施策=大和郡山市 市作業所 (南都座業) ▽床打継 ▽ユニット型枠による型枠施工 ルド接続工における機

つだと確信している」と強調した。「淺沼組らしさ」、の大きな柱の1 続けて「作業所の生産性を向上 協力会社との協動に

淺沼組

協働の成果を共有

2021/11/11 日刊建設通信新聞社







株式会社淺沼組

2022年2月18日



お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部 Tel 06-6585-5500 Fax 06-6585-5556